

工業所有権制度問題研究費

令和3年度予算額 1.0億円（2.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 産業財産権制度に関しての企画立案に資するように、法制面や運用面について改正を行う際の基礎資料となる報告書を取りまとめることを目的としています。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた研究委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒアリング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行っています。

成果目標

- 本事業によりとりまとめられたすべての報告書が産業財産権制度の改正及び審査基準の改訂に加え、審議会及び適切な運用のための基礎資料として活用されることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

● 産業財産権制度に関する
多種多様なニーズ

● 国際的な制度調和



調査研究機関

関係者（産、学、官）及び有識者（弁護士、弁理士等）による調査研究委員会にて検討

国内外ヒアリング調査

国内外公開情報調査

国内外アンケート調査

各国の制度調査

調査研究報告書の
取りまとめ

委員会の検討結果や研究報告書等を
制度改正の検討に活用